

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所(所属部) 東証第一部
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政 隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政 志 TEL (03)3726-1211(大代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株) 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	366,110	(6.0)	16,855	(173.4)	20,790	(145.6)
17年3月期	345,379	(0.4)	6,165	(49.8)	8,465	(0.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	7,989	(27.4)	43	88	39	83	6.3	7.1	5.7			
17年3月期	6,269	(9.5)	34	47	31	17	5.1	2.9	2.5			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 180,706,124株 17年3月期 180,422,524株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	10	00	3,617	45.6	2.8
17年3月期	16	00	6	00	2,886	46.4	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	293,887		130,546		44.4	720	14	
17年3月期	295,146		123,861		42.0	686	37	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 181,195,533株 17年3月期 180,387,116株
 期末自己株式数 18年3月期 364,423株 17年3月期 339,899株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	175,000	3,000	2,000	10	00		
通期	360,000	8,000	5,000	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円59銭

(注) 予想営業利益(通期) 6,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1米ドル=115円 1ユーロ=140円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		16,022		9,533		
2 受取手形	3	536		561		
3 売掛金	2.3	75,452		77,039		
4 製品		9,897		13,490		
5 原材料		3,405		3,265		
6 仕掛品		14,104		12,936		
7 貯蔵品		4,232		4,895		
8 前渡金		43		5		
9 前払費用		777		856		
10 未収金	2	8,687		11,501		
11 繰延税金資産		6,095		4,230		
12 金銭の信託		2,917				
13 その他		211		245		
計		142,385		138,562		
貸倒引当金		16		100		
流動資産合計		142,368	48.2	138,461	47.1	3,907
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		53,546		51,221		
減価償却累計額		33,163				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		20,383		32,548	18,673	
2 構築物		3,267		2,931		
減価償却累計額		2,572				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		694		2,432	498	
3 機械及び装置		110,594		118,871		
減価償却累計額		79,943				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		30,651		88,616	30,254	
4 車両運搬具		186		208		
減価償却累計額		142				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		43		161	47	
5 工具器具備品		15,695		15,209		
減価償却累計額		12,944				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		2,751		12,349	2,860	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
6 金型		32,173		34,364			
減価償却累計額		26,811					
減価償却累計額及 び減損損失累計額			5,361	29,051	5,312		
7 土地			18,903		16,970		
8 建設仮勘定			4,510		5,152		
有形固定資産合計			83,299	28.2	79,771	27.1	3,528
(2) 無形固定資産							
1 特許権			864		714		
2 借地権					135		
3 商標権			0				
4 ソフトウェア			3,879		4,803		
5 電話加入権			58		58		
6 諸施設利用権			22		23		
無形固定資産合計			4,825	1.6	5,734	2.0	909
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,768		3,618		
2 関係会社株式			40,410		39,782		
3 出資金			14		16		
4 関係会社出資金			10,451		10,491		
5 従業員長期貸付金			163		132		
6 更生債権			9		8		
7 長期前払費用			517		319		
8 長期前払年金費用			6,101		9,634		
9 差入保証金			462		458		
10 繰延税金資産			4,454		5,176		
11 その他			351		324		
計			64,704		69,963		
貸倒引当金			51		43		
投資その他の資産合計			64,653	22.0	69,920	23.8	5,266
固定資産合計			152,778	51.8	155,426	52.9	2,648
資産合計			295,146	100.0	293,887	100.0	1,258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		2,255		3,031		
2	2	45,302		44,325		
3		16,587		21,524		
4		10,680		10,680		
5				10,000		
6	2	9,653		13,554		
7	2	10,840		11,812		
8		1,857		2,291		
9		104		12		
10		1,282		1,219		
11		5,054		5,522		
12				179		
13				115		
14				97		
15		673		207		
		104,291	35.3	124,574	42.4	20,283
流動負債合計						
固定負債						
1		10,000				
2		30,000		28,600		
3		329		251		
4		16,430		5,750		
5				3,145		
6		9,580		70		
7		654		632		
8				317		
		66,994	22.7	38,766	13.2	28,227
		171,285	58.0	163,341	55.6	7,943

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資本の部)								
資本金	1		22,913	7.8		23,623	8.1	710
資本剰余金								
1 資本準備金		44,876			45,586			
2 その他資本剰余金					0			
資本剰余金合計			44,876	15.2		45,586	15.5	710
利益剰余金								
(1) 利益準備金		4,858			4,858			
(2) 任意積立金								
1 配当平均積立金		2,500			4,000			
2 研究開発積立金		1,400			1,400			
3 特別償却準備金		961			662			
4 別途積立金		40,000			41,500			
(3) 当期末処分利益		6,544			8,173			
利益剰余金合計			56,265	19.1		60,594	20.6	4,329
其他有価証券評価差額金			304	0.1		1,281	0.4	976
自己株式	4		497	0.2		539	0.2	42
資本合計			123,861	42.0		130,546	44.4	6,684
負債・資本合計			295,146	100.0		293,887	100.0	1,258

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		345,379	100.0		366,110	100.0	20,731
売上原価	1.3		303,235	87.8		319,084	87.2	15,848
売上総利益			42,143	12.2		47,026	12.8	4,882
販売費及び一般管理費	2.3		35,978	10.4		30,171	8.2	5,806
営業利益			6,165	1.8		16,855	4.6	10,689
営業外収益								
1 受取利息		36			103			
2 受取配当金	1	3,117			3,588			
3 為替差益					313			
4 受取賃貸料	1	597			620			
5 金型売却益	1	770			730			
6 雑収入	1	1,087	5,610	1.6	1,717	7,073	1.9	1,463
営業外費用								
1 支払利息		509			760			
2 社債利息		107			107			
3 為替差損		78						
4 金銭の信託評価損		550						
5 金銭の信託償還損					822			
6 貸倒損失		423						
7 雑支出		1,641	3,310	1.0	1,449	3,138	0.8	172
経常利益			8,465	2.5		20,790	5.7	12,324
特別利益								
1 固定資産売却益	4	71			334			
2 投資有価証券売却益		68						
3 地震災害保険金収入	6	1,187			784			
4 厚生年金基金代行返上益		8,833			69			
5 訴訟和解金		720						
6 その他		69	10,951	3.2	68	1,257	0.3	9,693

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 過年度特許料		195				
2 過年度減価償却費		208				
3 固定資産売却除却損	5	989		1,236		
4 減損損失	7			6,632		
5 地震災害損失	8	1,772				
6 固定資産臨時償却		3,913		404		
7 投資有価証券評価損		114		129		
8 関係会社株式売却損		303				
9 関係会社株式評価損		617		628		
10 退職給付制度終了損失		1,845				
11 土壌汚染対策費用				778		
12 施設利用解約引当金 繰入額				115		
13 環境対策費用引当金 繰入額				317		
14 その他	9	390	10,351	67	10,310	40
税引前当期純利益			9,065		11,737	2,672
法人税、住民税及び 事業税		2,056		3,168		
法人税等調整額		739	2,796	580	3,748	952
当期純利益			6,269		7,989	1,719
前期繰越利益			1,358		1,990	632
中間配当額			1,082		1,806	723
当期末処分利益			6,544		8,173	1,628

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			6,544		8,173	1,628
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		375	375	304	304	70
合計			6,920		8,478	1,558
利益処分額						
配当金		1,803		1,811		
取締役賞与金		50		60		
任意積立金						
配当平均積立金		1,500				
特別償却準備金		75		27		
別途積立金		1,500	4,929	4,500	6,399	1,470
次期繰越利益			1,990		2,078	87

(注) 日付は株主総会承認予定年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>(4) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(8)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っていません。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少して います。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示していま す。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が7,125百万円発生しました。当事業年度における償却額1,187百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当事業年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当事業年度における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																															
<p>1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 180,727,015株</p>		<p>1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 181,559,956株</p>																															
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																															
流動資産	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>46,234百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>4,026 "</td> </tr> </table>	売掛金	46,234百万円	未収金	4,026 "	流動資産	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>48,256百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>7,573 "</td> </tr> </table>	売掛金	48,256百万円	未収金	7,573 "																						
売掛金	46,234百万円																																
未収金	4,026 "																																
売掛金	48,256百万円																																
未収金	7,573 "																																
流動負債	<table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,415百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,287 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,181 "</td> </tr> </table>	買掛金	21,415百万円	未払金	5,287 "	未払費用	3,181 "	流動負債	<table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,654百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,153 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,118 "</td> </tr> </table>	買掛金	24,654百万円	未払金	7,153 "	未払費用	4,118 "																		
買掛金	21,415百万円																																
未払金	5,287 "																																
未払費用	3,181 "																																
買掛金	24,654百万円																																
未払金	7,153 "																																
未払費用	4,118 "																																
<p>3 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,939百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>		<p>3 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3百万円 (16千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>49百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>345百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (16千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	49百万円	営業上の債務	従業員	345百万円	住宅資金借入債務	合計	398百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3百万円 (14千STG)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>40百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>266百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (14千STG)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務	従業員	266百万円	住宅資金借入債務	合計	309百万円	
保証先	金額	内容																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (16千STG)	借入債務																															
アルプス・トラベル・サービス(株)	49百万円	営業上の債務																															
従業員	345百万円	住宅資金借入債務																															
合計	398百万円																																
保証先	金額	内容																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (14千STG)	借入債務																															
アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務																															
従業員	266百万円	住宅資金借入債務																															
合計	309百万円																																
<p>経営指導念書</p>		<p>経営指導念書</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>116百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ASIA PTE. LTD.</td> <td>6百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	エーアイエス(株)	116百万円	借入債務	ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務	合計	122百万円																					
保証先	金額	内容																															
エーアイエス(株)	116百万円	借入債務																															
ALPS ASIA PTE. LTD.	6百万円	借入債務																															
合計	122百万円																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。</p> <p>普通株式 339,899株</p>		<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 364,423株</p>																															

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>5</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約(借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,281百万円です。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約(借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	20,000 "												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
差引額	6,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">201,619百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">109,002 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,086 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">969 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,249 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,964 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,077 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,669 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,775百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </table>	売上高	201,619百万円	仕入高	109,002 "	受取配当金	3,086 "	その他の営業外収益	969 "	その他の営業外費用	500 "	運賃荷造費	5,250百万円	給与手当及び賞与金	5,249 "	賞与引当金繰入額	976 "	退職給付引当金繰入額	700 "	役員退職慰労引当金繰入額	96 "	減価償却費	919 "	開発研究費	7,964 "	支払手数料	4,077 "	販売手数料	2,669 "	建物	33百万円	機械及び装置	26 "	工具器具備品	4 "	金型	3 "	土地	3 "	ソフトウェア	0 "	合計	71 "	<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">204,922百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">125,311 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,555 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,689 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,082 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">6,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,529 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,342百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> </table>	売上高	204,922百万円	仕入高	125,311 "	受取配当金	3,555 "	その他の営業外収益	1,708 "	運賃荷造費	5,143百万円	給与手当及び賞与金	3,689 "	賞与引当金繰入額	1,082 "	退職給付引当金繰入額	527 "	貸倒引当金繰入額	83 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	878 "	開発研究費	6,674 "	支払手数料	4,105 "	雑費	1,529 "	建物	246百万円	構築物	0 "	機械及び装置	43 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	3 "	金型	3 "	土地	38 "	合計	334 "
売上高	201,619百万円																																																																																						
仕入高	109,002 "																																																																																						
受取配当金	3,086 "																																																																																						
その他の営業外収益	969 "																																																																																						
その他の営業外費用	500 "																																																																																						
運賃荷造費	5,250百万円																																																																																						
給与手当及び賞与金	5,249 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	976 "																																																																																						
退職給付引当金繰入額	700 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	96 "																																																																																						
減価償却費	919 "																																																																																						
開発研究費	7,964 "																																																																																						
支払手数料	4,077 "																																																																																						
販売手数料	2,669 "																																																																																						
建物	33百万円																																																																																						
機械及び装置	26 "																																																																																						
工具器具備品	4 "																																																																																						
金型	3 "																																																																																						
土地	3 "																																																																																						
ソフトウェア	0 "																																																																																						
合計	71 "																																																																																						
売上高	204,922百万円																																																																																						
仕入高	125,311 "																																																																																						
受取配当金	3,555 "																																																																																						
その他の営業外収益	1,708 "																																																																																						
運賃荷造費	5,143百万円																																																																																						
給与手当及び賞与金	3,689 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,082 "																																																																																						
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																																						
貸倒引当金繰入額	83 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																						
減価償却費	878 "																																																																																						
開発研究費	6,674 "																																																																																						
支払手数料	4,105 "																																																																																						
雑費	1,529 "																																																																																						
建物	246百万円																																																																																						
構築物	0 "																																																																																						
機械及び装置	43 "																																																																																						
車両運搬具	0 "																																																																																						
工具器具備品	3 "																																																																																						
金型	3 "																																																																																						
土地	38 "																																																																																						
合計	334 "																																																																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>5 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12</td><td>"</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34</td><td>"</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td><td>"</td></tr> <tr><td>金型</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90</td><td>"</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>141</td><td>"</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>68</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td><td>"</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>494</td><td>"</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>47</td><td>"</td></tr> <tr><td>金型</td><td>66</td><td>"</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>157</td><td>"</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>848</td><td>"</td></tr> </table>	建物	0	百万円	構築物	12	"	機械及び装置	34	"	車両運搬具	0	"	工具器具備品	2	"	金型	0	"	土地	90	"	ソフトウェア	0	"	合計	141	"	建物	68	百万円	構築物	2	"	機械及び装置	494	"	車両運搬具	0	"	工具器具備品	47	"	金型	66	"	建設仮勘定	157	"	ソフトウェア	11	"	合計	848	"	<p>5 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td><td>"</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>金型</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>313</td><td>"</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>317</td><td>"</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>58</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td><td>"</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>643</td><td>"</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>45</td><td>"</td></tr> <tr><td>金型</td><td>39</td><td>"</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>114</td><td>"</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>918</td><td>"</td></tr> </table>	建物	1	百万円	機械及び装置	1	"	車両運搬具	0	"	工具器具備品	0	"	金型	0	"	土地	313	"	ソフトウェア	0	"	合計	317	"	建物	58	百万円	構築物	3	"	機械及び装置	643	"	車両運搬具	0	"	工具器具備品	45	"	金型	39	"	建設仮勘定	114	"	ソフトウェア	13	"	合計	918	"
建物	0	百万円																																																																																																								
構築物	12	"																																																																																																								
機械及び装置	34	"																																																																																																								
車両運搬具	0	"																																																																																																								
工具器具備品	2	"																																																																																																								
金型	0	"																																																																																																								
土地	90	"																																																																																																								
ソフトウェア	0	"																																																																																																								
合計	141	"																																																																																																								
建物	68	百万円																																																																																																								
構築物	2	"																																																																																																								
機械及び装置	494	"																																																																																																								
車両運搬具	0	"																																																																																																								
工具器具備品	47	"																																																																																																								
金型	66	"																																																																																																								
建設仮勘定	157	"																																																																																																								
ソフトウェア	11	"																																																																																																								
合計	848	"																																																																																																								
建物	1	百万円																																																																																																								
機械及び装置	1	"																																																																																																								
車両運搬具	0	"																																																																																																								
工具器具備品	0	"																																																																																																								
金型	0	"																																																																																																								
土地	313	"																																																																																																								
ソフトウェア	0	"																																																																																																								
合計	317	"																																																																																																								
建物	58	百万円																																																																																																								
構築物	3	"																																																																																																								
機械及び装置	643	"																																																																																																								
車両運搬具	0	"																																																																																																								
工具器具備品	45	"																																																																																																								
金型	39	"																																																																																																								
建設仮勘定	114	"																																																																																																								
ソフトウェア	13	"																																																																																																								
合計	918	"																																																																																																								
<p>6 地震災害保険金収入 新潟県中越地震による災害に対する保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>	<p>6 地震災害保険金収入 前事業年度に発生した新潟中越地震、及び当事業年度に発生した宮城県沖地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>																																																																																																									
<p>7</p>	<p>7 減損損失 事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,632</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2	計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31	合計			6,632																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																							
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229																																																																																																							
事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554																																																																																																							
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																																																																							
	土地・建物他	宮城県	724																																																																																																							
	土地	岩手県	122																																																																																																							
	土地	栃木県	52																																																																																																							
	土地	長野県	11																																																																																																							
	土地	静岡県	2																																																																																																							
	計		1,817																																																																																																							
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																																																																																							
合計			6,632																																																																																																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>8 地震災害損失 新潟県中越地震による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,186 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772 "</td> </tr> </table> <p>9 その他の特別損失の主な内訳 詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある資産に関する損失処理額 379百万円</p>	たな卸資産廃棄損	421百万円	固定資産修繕費	1,186 "	その他	164 "	合計	1,772 "	<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてS T N搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>8</p> <p>9</p>
たな卸資産廃棄損	421百万円								
固定資産修繕費	1,186 "								
その他	164 "								
合計	1,772 "								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>978</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,197</td> <td>1,190</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,054</td> <td>2,177</td> <td>1,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,210 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	978	863	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	2,197	1,190	1,007	合計	4,054	2,177	1,876	1年以内	1,164百万円	1年超	712 "	合計	1,876 "	(1) 支払リース料	1,210百万円	(2) 減価償却費相当額	1,210 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,549</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,080</td> <td>1,647</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>3,213</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,164 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,549	292	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	2,080	1,647	433	ソフトウェア	16	14	1	合計	3,944	3,213	730	1年以内	672百万円	1年超	57 "	合計	730 "	(1) 支払リース料	1,164百万円	(2) 減価償却費相当額	1,164 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,842	978	863																																																														
車両運搬具	14	8	5																																																														
工具器具備品	2,197	1,190	1,007																																																														
合計	4,054	2,177	1,876																																																														
1年以内	1,164百万円																																																																
1年超	712 "																																																																
合計	1,876 "																																																																
(1) 支払リース料	1,210百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,210 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,842	1,549	292																																																														
車両運搬具	4	1	2																																																														
工具器具備品	2,080	1,647	433																																																														
ソフトウェア	16	14	1																																																														
合計	3,944	3,213	730																																																														
1年以内	672百万円																																																																
1年超	57 "																																																																
合計	730 "																																																																
(1) 支払リース料	1,164百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,164 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	65,020	48,127
合計	16,892	65,020	48,127

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	70,220	53,327
合計	16,892	70,220	53,327

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,036百万円 特定金銭信託評価損 3,006 " 繰越外国税額控除 1,362 " 未払事業税 313 " 未払費用 608 " 退職給付引当金 1,363 " 減価償却超過額 3,383 " 保有株式等評価損 2,526 " 役員退職慰労引当金 263 " ゴルフ会員権評価損等 163 " その他 718 " 繰延税金資産小計 15,746 " 評価性引当額 4,458 " 繰延税金資産合計 11,288 " (繰延税金負債) 特別償却準備金 446 " その他 291 " 繰延税金負債合計 737 " 繰延税金資産の純額 10,550 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,224百万円 繰越外国税額控除 889 " 未払事業税 304 " 未払費用 748 " 投資有価証券評価損 401 " 減価償却超過額 6,211 " 関係会社株式等評価損 2,405 " 役員退職慰労引当金 254 " ゴルフ会員権等評価損 132 " たな卸資産評価損 563 " その他 938 " 繰延税金資産小計 15,073 " 評価性引当額 4,551 " 繰延税金資産合計 10,521 " (繰延税金負債) 特別償却準備金 259 " その他有価証券評価差額金 855 " 繰延税金負債合計 1,114 " 繰延税金資産の純額 9,406 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 3.3 受取配当金等永久に益金に 3.5 算入されない項目 2.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7 試験研究費等の税額控除 0.8 その他 30.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 0.8 受取配当金等永久に益金に 3.1 算入されない項目 2.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0 試験研究費等の税額控除 2.6 外国税額控除 1.1 その他 31.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	686.37円	1株当たり純資産額	720.14円
1株当たり当期純利益	34.47円	1株当たり当期純利益	43.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,269百万円	7,989百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	50百万円 (50百万円)	60百万円 (60百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,219百万円	7,929百万円
普通株式の期中平均株式数	180,422,524株	180,706,124株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	39百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(39百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(-)	(4百万円)
普通株式増加数	17,848,769株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,511,626株)

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

8. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	68,970 (42,216)	20.0 (61.2)	79,117 (51,291)	21.6 (64.8)	10,147 (9,075)	14.7 (21.5)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	58,959 (55,753)	17.1 (94.6)	76,734 (75,219)	21.0 (98.0)	17,775 (19,466)	30.1 (34.9)
情報通信事業 (内・輸出高)	47,799 (26,949)	13.8 (56.4)	47,543 (31,736)	13.0 (66.8)	256 (4,787)	0.5 (17.8)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	115,142 (86,663)	33.3 (75.3)	106,662 (81,080)	29.1 (76.0)	8,480 (5,583)	7.4 (6.4)
車載電装事業 (内・輸出高)	54,508 (42,063)	15.8 (77.2)	56,052 (40,916)	15.3 (73.0)	1,544 (1,147)	2.8 (2.7)
合計 (輸出高合計)	345,379 (253,646)	100.0 (73.4)	366,110 (280,243)	100.0 (76.5)	20,731 (26,597)	6.0 (10.5)

(注) 構成比率欄 () 内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の変動（就退任予定日 平成18年6月29日）

1. 新任取締役候補

取締役	梅原潤一	（現・理事 法務・知的財産副担当 貿易管理副担当）
取締役	臼居賢	（現・理事 営業本部 営業戦略室長）

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 （社外監査役）	秋山洋	（現・弁護士）
-------------------	-----	---------

3. 退任予定監査役

富永赳夫	（現・監査役）
------	---------